

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	農業委員会事務局
評価シート作成者	課長 青木英一

評価対象施策目標 (=課かい目標)	農地の適正で有効な利用を図る
----------------------	----------------

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	4 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり
②政策目標	1.4 農地の適正で有効な利用を図る
③施策目標	農地の適正で有効な利用を図る
④施策の方向性	1 適正な農地利用の管理

2. 施策目標の達成方針

- ・農地転用申請に対し許可基準を適正かつ厳格に適用することにより、優良農地の保全と経営の安定を図るとともに、計画的な土地利用の推進を図ります。
- ・遊休農地に対してその発生抑制と解消を図るために、農地の利用状況を実施し、その結果に基づき耕作放棄地の是正指導を行うとともに、関係課と連携して具体的な解消対策に努めます。
- ・違反転用に対し現状・実態の把握に努め是正させるとともに、新たな違反行為の早期発見のため農地パトロール、発生防止のため啓蒙（耕作者への認知）活動を実施します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

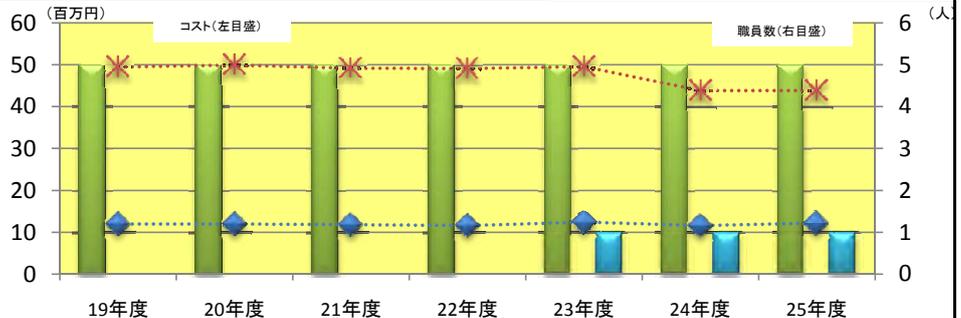
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		事務局長	3年 月	16			年 月
2	総務担当	主幹	3年 6月	17			年 月
3	総務担当	主査A	2年 月	18			年 月
4	総務担当	主査B	2年 6月	19			年 月
5	総務担当	主任	3年 月	20			年 月
6			年 月	21			年 月
7			年 月	22			年 月
8			年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計 5名（うち常勤 5名・再任用 名）外				非常勤嘱託 1名・臨時 名・その他 名）			

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員以外千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	61,516	61,928	60,957	60,753	62,006	55,469	56,071
財源内訳							
特定国庫支出金	1,412	1,365	1,318	1,282	1,241	1,241	1,241
地方債							
その他	296	273	247	243	226	163	163
一般財源	59,808	60,290	59,392	59,228	60,539	54,065	54,667
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	11,976	11,967	11,780	11,606	12,423	11,584	12,186
うち委託料	435	383	412	368	397	441	441
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	49,540	49,961	49,177	49,147	49,583	43,885	43,885
常勤職員数 (棒グラフ左)	5	5	5	5	5	5	5
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)					1	1	1

(備考)



5. 施策目標の達成状況

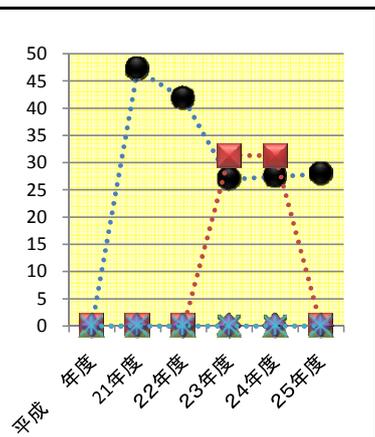
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	耕作放棄地面積 1年以上農作物の作付 けが行われていない農	ha	—	—	—	—	—	—
			47	41.7	26.9	27.4	27.9	
				—	—	42.8%	41.7%	40.6%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
●茅ヶ崎市			47	41.7	26.9	27.4	27.9
■藤沢市					31.3	31.3	
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

平成22年度から減少しているのは、22年度から農業委員の積極的な調査活動によって農地所有者の耕作放棄地解消への意識が高まったことが要因である。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名					
	事業費	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要 農地法の規定に基づき許可基準を厳格に運用することにより計画的な土地利用への推進を図ります。また、遊休農地の有効利用を図るため、農地の利用状況を調査し指導に努めるとともに農地パトロールを実施し、違反転用の是正指導を実施します。	決算額	426	369	1,487	1,525	1,554
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 農業委員会事務管理(一般会計)	処理件数					
農地法第3条、第4条、第5条の規程に基づく許可申請について正確性、迅速性を高めます。	件	426	369	1,487	1,525	1,554
	件	—	—	600	600	600
	件	425	594	606	—	—
	件	—	—	101.0%	—	—
2 遊休農地の有効利用に係る事務	意向確認による農地の斡旋件数					
市内全域の農地の状況を調査し、土地所有者の意向を把握し遊休農地の解消に努めます。	件	0	0	0	0	0
	件	—	—	5	5	5
	件	0	1	1	—	—
	件	—	—	20.0%	—	—
3 違反転用対策	農地パトロールの実施回数					
農業振興地域を中心に農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見と是正指導を実施します。	件	0	0	0	0	0
	件	—	—	12	12	12
	件	2	1	12	—	—
	件	—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	平成21年12月から改正農地法が施行され、食料の安定供給を図るための重要な生産基盤である農地について、転用規制の厳格化等によりその確保を図ることを目指して運営しています。 事務管理については、農地法に基づく届出・申請等及び農地関連法による届出等については、農業委員会総会で審議することとなっていますが、21年度以降は却下処分はなく、継続案件が21年度は3件、22年度も3件、23年度は1件で、その後の総会において全て承認されていることから適正に審査を行っています。 遊休農地については、22年度からは農業委員が利用状況調査を実施し、22年度は41.7haの遊休農地のうち10.4haに対して解消するように求めました。23年度は現在遊休農地の解消を図るよう指導中です。ただし、農業委員会としての農地の斡旋については、売買や賃借についての抵抗があり期待する成果が得られていません。 違反転用については、平成21年以降に発生した3件のうち2件について、業務及び所有者と何度も接触して違反解消を求めているものの是正には至っていません。
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転用許可申請や届出、証明願等の件数や相談件数が増加傾向にあることから、非常勤嘱託職員を23年度から活用したことにより、従前と比較して1人あたりの事務量は減少しましたが、農地転用規制の厳格化等により審査内容が複雑化して1件あたりに処理を要する時間が増大しています。したがって、非常勤嘱託職員の活用とともに、職員が研修会等に積極的に参加し、資質の向上に努めます。 ・ 農地のまま貸すのも売るのも嫌だという地権者に対して、口頭指導のなかで農地の活用方法について様々な制度があることを認識していただき、農業委員とともに遊休農地の解消に努めます。 ・ 違反転用された農地が一担賃貸借契約等に基づき事業者等に貸し出されると改善されるまでに時間を要することから、契約解除を含めて強く働きかけ、違反であることを理解してもらうとともに、農業委員や関係課、神奈川県と強く連携して是正に努めます。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地法改正に伴い農地の活用と推進について(平成21年第3回定例会) ・ 遊休農地対策について(平成22年第1回定例会) ・ 違法な残土・盛土についての現状と市の取り組みについて(平成22年第2回定例会) ・ 耕作放棄地の増加抑制対策について(平成22年第4回定例会) ・ 耕作放棄地解消、埋め立て等の規制に関する条例について(平成23年第1回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

11,782	11,608	12,425	12,469	13,071
--------	--------	--------	--------	--------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	農業委員会総会等の開催		10,533	10,459	10,138	9,996	10,155
2	一般会計	1	農業委員の研修会及び視察等の開催		41	42	35	112	112
3	一般会計	1	農業の発展、推進に関する事業		113	113	116	143	143
4	一般会計	1	農業委員会事務管理	重点事業	426	369	1,187	1,525	1,554
5	一般会計	1	違反転用対策	重点事業	0	0	100	0	0
6	一般会計	1	議事録の作成及び公開に係る事務		412	368	397	441	441
7	一般会計	1	県農業会議及び農業委員会職員事務研究会に係る事務		257	257	252	252	252
8	一般会計	1	選挙人名簿登載申請書に係る事務		0	0	100	0	0
9		1	遊休農地の有効利用に係る事務	重点事業	0	0	0	0	0
10		1	農業者年金業務		0	0	0	0	0
11	一般会計	1	農地基本台帳の調整保管		0	0	100	0	414
12		0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
13		1	庁内共通事務		0	0	0	0	0
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		11,782	11,608	12,425	12,469	13,071

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

非常勤嘱託職員の賃金を農業委員会事務管理、違反転用対策、選挙人名簿登載申請書に係る事務及び遊休農地の有効利用に係る事務に割り振っていたが、24年度以降農業委員会事務管理に全て組み入れた。